

昔、大学で経済学の基礎として学んだことが、今になってみると非常に重要な意味を持っていることを痛感することがある。最近の消費税や法人税の論議で気になるのは、「誰が税の負担をするのか」という問題だ。

世の中の議論をいくつか取り上げてみよう。最近、法人税率の引き下げについての議論が盛り上がりつつあるが、それに対して次のような議論が必ず出てくる。「消費税率を上げておいて法人税率を下げるというのは、消費者への税負担を強めて、企業への税負担を軽減することである」というものだ。

伊藤元重の

ニュースな見方



4月に引き上げられる消費税率については、次のような議論が行われる。「消費税率を上げて小売業は価格を上げないで、そのついでにベンダーやメーカーに押し付けようとする」という見方だ。これを

受けて、政府の側には「消費税率の引き上げ分はできるだけすべて小売価格に反映することが好ましい」という議論が出てくる。初級の経済学の議論が正しければ、ここにあげたような世の中の議論はすべて

「分け合い」踏まえ議論を

「分け合い」踏まえ議論を

税負担増すのは誰?

界を考えてほしい。二つのケースを比較する。ケース1はその財の消費に100円分税が課されるケース2は、その財の供給(生産)に100円の税が課されるケースだ。ケース1は消費時点で金が課されたからといって、最終消費価格と分かっていけば、冒頭にあげた消費税の負担の問題や、法人税との比較の問題に関する俗論がいかにも怪しいものだ。

昔、大学で習った経済学を思い出してほしいが、この二つの税は結果的にはまったく同じ結果をもたらす。ケース1で言えば、消費に100円税金が課されるも、小売価格が上がるわけでもない。ケース2で言えば、供給に100円の税が課されたからといって、最終価格が8%高くなるということも、それが最終消費価格として転嫁されていく。必要とされた消費税の負担の問題や、法人税との比較の問題に関する俗論がいかにも怪しいものだ。

昔、大学で習った経済学を思い出してほしいが、この二つの税は結果的にはまったく同じ結果をもたらす。ケース1で言えば、消費に100円税金が課されるも、小売価格が上がるわけでもない。ケース2で言えば、供給に100円の税が課されたからといって、最終価格が8%高くなるということも、それが最終消費価格として転嫁されていく。必要とされた消費税の負担の問題や、法人税との比較の問題に関する俗論がいかにも怪しいものだ。

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。